

## 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042-769-9222
担当部課名	保健福祉部	地域福祉	課	福祉推進 班
事務事業名	福祉機器展示室運営経費		事業コード	11110

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第1節	福祉文化の創造とバリアフリーの推進	12
施策名	第1施策	バリアフリーによる福祉のまちづくり	年度

## 2 実施根拠及び関連法令等

福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律 相模原市社会福祉協議会「福祉器材展示室管理運営要綱」
--

## 3 事業概要

(1) 事業の目的 平成12年度開始。ウェルネスさがみはら内に福祉機器展示室を設置し、市社協に運営委託をしている。高齢者や障害者が住み慣れた地域や家庭で安心して生活し、できるだけ自立して社会参加していくとともに、介護を行う者の負担軽減を図るため、福祉用具の使用体験を通じ適切な情報提供、住宅相談等を実施している。 なお、11年度は福祉機器展示室のオープンに向けて「99相模原福祉機器展」を開催し、2日間で延べ530人の来場者があった。	(2) 対象（誰、何） 市民一般
(3) 平成13年度事業の内容 歩行補助具、入浴補助具及びベット等の福祉用具や日常生活用具を展示し、情報提供や相談を行った。 来場者延べ9405人、相談者延べ1714人 特別展示会「車いす特集」の開催 ・平成14年2月14日（木）～16日（土） ・来場者：延べ172人 ・会場：ウェルネスさがみはら ・内容：最新式の車いすの展示 ・講演：「車いすの選び方」講師 松野史幸氏 ・実演：「モジューラ車いすの紹介」講師 菱木勝朗氏	(4) 総合計画・実施計画における概要 バリアフリーによる福祉のまちづくりとして掲載福祉機器展示室（モデルルーム）の設置 福祉機器に関する情報提供・相談事業の充実
	(5) 個別計画の概要 計画名 地域福祉推進計画（市社協） 計画年次 12年度～16年度 基本計画：4 福祉サービスを推進します / ア 在宅福祉サービス事業の推進 24 福祉機器展示事業の推進

## 4 評価指標

指標名	来場者増加率（％）	相談者増加率（％）
指標式	本年度来場者数 ÷ 前年度来場者数 × 100 H12：12611人 H13：9405人	本年度相談者数 ÷ 前年度相談者数 × 100 H12：1373人 H13：1714人
指標設定の意図	来場者増加率から福祉機器展示室によるサービス需要の推移をみる。	相談者増加率から福祉機器展示室によるサービス需要の推移をみる。

## 5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度（評価対象年度）		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標			a 75	b 110	110
指標			c 125	d 110	110
指標			e	f	
事業費	決算（予算）額	9,258	8,264	12,806	11,873
	人員・時間数	1人・1日	1人・1日	1人・1日	1人・1日
	人件費	33	33	33	33
	その他経費				
合計	33	9,291	8,297	12,839	11,906
特定財源	0	0	0	0	0

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか														
評価 B ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 90.6%												
	B:一部達成していない(100%> 80%)													
	C:達成していない (80%> )													
a	74.5	b	110.0	$\times 100 = 67.7\%$	c	124.8	d	110.0	$\times 100 = 113.5\%$	e		f		$\times 100 =$
理由:	目標値は事後設定であり、概ね前年度比1割増とした。来場者数が前年度と比べ減少したため一部目標達成ができなかった。ただし初年度は県内外からの視察が多数あったためであり、今後の推移を観る必要がある。													

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A:適応している	理由:	バリアフリーの推進という観点から、日常生活用具等の福祉機器展示及び相談は、障害者や高齢者等のニーズに応えるのみならず、介助者等のニーズに応えるものでもあり、時代に適応した事業と考えられる。
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A:妥当である	理由:	事業が開始されたばかりであり評価が難しい点があるが、初年度と比較して費用が増加したことに対して、来場者数は減少した反面、相談者は増加しており、体制も最小限のもので、概ね妥当と考える。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 B ▼	A:代替の可能性ない	理由:	市社協に委託。在宅介護支援センター等との連携などから委託先としての代替性はほぼ無いと考える。市以外の実施主体の代替性は、福祉機器メーカーの事業としては採算性等の点で可能性は低いと考える。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A:満足できる	理由:	特にアンケート等の実施など市民満足度を測定していないため、中庸を採った。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A:有効である	理由:	バリアフリーを推進し、安心して生活できる福祉社会をつくることに寄与する事業である。
	B:一部有効である		
	C:有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 来場者及び相談者の増加を図ることについては、在宅介護支援センター等へのPR方法等を検討するなど、成果向上の余地があると考えられる。</p>	
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 現状では最小限の2名体制で運営しており、福祉機器展の開催関係経費も必要最小限の範囲であるため、事業規模等を保ったままのコスト改善はほぼ見込めない。</p>	

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	本市の福祉機器展示室は、開設当時は県外からも視察があるなど、近隣市町村においてはあまり類の無い規模的に大きなもの(167㎡)であったが、最近開設した座間市や大和市においてもより大規模なスペースが確保されている。設置の有無については、在宅介護支援センターに福祉機器展示スペースを設けることが必要とされているため、規模や形態は様々であるが、多くの自治体・社協で展示スペース又は室を有しているようである。
	今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明	事業自体は継続すべきであるが、事業開始後間もないこともあり、その運営方法や企画内容、PR活動等については今後見直す余地があると考えられる。
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--